

平成12年3月期 連結決算短信

平成12年5月12日

上場会社名
コ-ド番号
本社所在地
問合せ先
責任者名
T E L

株式会社 堀場製作所
6856
京都市南区吉祥院宮の東町2番地
常務取締役 山岡 公美
京都(075)313-8121(代表)

(連結決算取締役会開催日 平成12年5月12日)
上場取引所 東証第1部、大証第1部、京証

1. 平成12年3月期の業績 (平成11年3月21日～平成12年3月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	71,030 (5.1)	3,817 (31.0)	3,498 (26.1)
平成11年3月期	67,597 (8.3)	2,914 (46.7)	2,775 (49.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	1,100 (90.7)	35.40	29.85	2.8	3.9	4.9
平成11年3月期	576 (64.2)	18.56	15.38	1.5	3.1	4.1

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	91,082	39,201	43.0	1,261.04
平成11年3月期	90,375	38,395	42.5	1,235.59

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 (主要会社名 利バ・インスルメント社(アメリカ)、利バ・ヨーロッパ社(ドイツ)、利バ・インスルメント社(イギリス)、利バ・コア社(韓国)、(株)エテック、ABX社(フランス)、ジヨバソベソ社(フランス))

関連会社数 8社 (うち持分法適用会社数 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 連結 (新規) (株)堀場テクノサービス
(除外) ティオール社(フランス)、ティオール社(ドイツ)、スベックス社(ドイツ)、スベクトラパークサイエンティフィック社(イギリス)
持分法 関連会社(8社)に対する投資については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

会計処理の方法 変更あり

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年3月21日～平成13年3月20日)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年3月期	73,000 (2.8)	4,100 (7.4)	3,700 (5.8)	1,300 (18.2)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 41円82銭
1株当たり予想当期純利益(単独) 24円32銭

[参考] 当社(単独)の平成12年3月期の業績(平成11年3月21日～平成12年3月20日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
28,032 (8.8)	1,197 (29.6)	1,402 (25.5)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
577 (43.6)	18.49	20.71	61,122	35,223

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、従来より連結経営を重視し、世界44社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もあります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理科学・環境、健康医用、半導体の4分野において、市場のニーズと当グループの持つ多方面にわたる技術シーズをマッチングさせたデファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品を、グローバル市場に対してタイムリーに市場提供することに注力しています。

具体的には企画を含め4つの分野全ての製品開発を親会社のみで行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開をはかっています。また、技術融合も積極的に実施しており、急伸している医用分野においてフランスのABX社と当社との間で、互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行い、本年新製品を発売いたしましたほか、半導体分野におきましても㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。

また、当社は常に生産性の向上を追求し、全社的な業務改革を推進することにより、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営をしています。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定の一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入いたしました。

また、今年には、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針とし意識して取り組んでいきます。

5. 会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。

親会社では、一昨年から仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでおります。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めております。

このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指しています。

また、海外子会社の整理統合に続き、国内グループ会社の事業再編を進めるほか、サービス機能の更なる充実を図る為、サービス部門を分離独立し新会社をスタートさせる計画です。

このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

平成12年3月期の連結決算業績は、売上高 710億3千万円と前期比5%の増収となりました。また、利益面では営業利益 38億1千7百万円、経常利益 34億9千8百万円、当期純利益 11億円と夫々同31%、同26%、同91%の大幅な増益となりました。

増収の主な要因は、近年特に事業の拡大に注力してきた医用システム機器と半導体システム機器の売上が増加したことによるものです。

一方、増益の主な要因は半導体システム機器の大幅な売上増ならびに各グループ会社における生産性向上努力による間接費の削減効果によるものです。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

当連結会計年度は、海外市場での大型自動車排ガス測定装置が落込み、売上高は前期比14%減の198億8千6百万円となり、営業利益も同38%減の19億9千1百万円となりました。

(分析システム機器部門)

内需低迷による国内市場での売上の落込みの影響で、売上高は前期比13%減の227億4百万円となり、営業利益は3億8千4百万円となりました。

(医用システム機器部門)

内外において血球計数装置が好調に推移し、売上高は前期比47%増の120億4百万円となりましたが、利益面では、事業拡大のための先行投資等の影響で、営業損失4億8百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

半導体市場環境の回復に伴い、ガス流量計、レチクル異物検査装置、薬液濃度計等が特に海外市場で好調に推移し、売上高は前期比61%増の164億3千3百万円と大幅な増収となり、利益面でも、営業利益が前期の10倍以上となる18億4千8百万円となりました。

連結売上高の内、子会社における連結ベースでの売上高は499億4千3百万円と前期比11%の増収となっております。また、当期の連結決算業績の連単倍率は、売上高が2.53倍、営業利益、経常利益、当期純利益が夫々3.19倍、2.49倍、1.90倍となりました。

このように、当連結会計年度は、単体決算では減収、減益となりましたが、連結では増収、増益を達成することができました。これらは、当社が従来より注力してきたグループ経営強化の結果が現れてきたものと理解しております。

(2) 次期の見通し

翌期につきましては、引き続き厳しい経営環境ではあるものの、内外グループ企業間の一層の連携強化を図り「超短納期企業」の実現に向け、グループ各社一丸となって一層の生産性の向上を目指す所存であり、連結業績は 売上高 730億円(前期比2.8%増)、営業利益 41億円(同7.4%増)、経常利益 37億円(同5.8%増)、当期純利益 13億円(同18.2%増)程度を見込んでいます。

部 門 別 売 上 高

部 門	平成11年3月期		平成12年3月期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	23,136	34.2	19,886	28.0	3,250	14.0
分析システム機器	26,094	38.6	22,704	32.0	3,390	13.0
医用システム機器	8,159	12.1	12,004	16.9	3,845	47.1
半導体システム機器	10,206	15.1	16,433	23.1	6,227	61.0
合 計	67,597	100.0	71,030	100.0	3,432	5.1

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 1 1 年 3 月期		平成 1 2 年 3 月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(63,936)	(70.7)	(64,792)	(71.1)	(856)
現 金 及 び 預 金	16,388		15,591		796
受取手形及び売掛金	24,427		27,387		2,959
有 価 証 券	1,537		3,049		1,511
た な 卸 資 産	18,828		16,206		2,622
繰 延 税 金 資 産	727		895		168
そ の 他	2,967		2,175		792
貸 倒 引 当 金	940		513		427
固 定 資 産	(25,545)	(28.3)	(24,198)	(26.6)	(1,347)
有 形 固 定 資 産	(19,091)	(21.1)	(17,721)	(19.5)	(1,369)
建 物 及 び 構 築 物	6,907		6,222		685
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,355		2,278		77
土 地	7,477		7,431		46
建 設 仮 勘 定	739		49		689
そ の 他	1,611		1,740		129
無 形 固 定 資 産	(3,080)	(3.4)	(2,519)	(2.8)	(560)
営 業 権	981		1,055		73
連 結 調 整 勘 定	1,894		1,196		698
そ の 他	203		268		64
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,374)	(3.7)	(3,957)	(4.3)	(583)
投 資 有 価 証 券	1,167		1,731		564
関 連 会 社 株 式	48		128		79
繰 延 税 金 資 産	-		338		338
そ の 他	2,159		1,759		399
貸 倒 引 当 金	1		0		0
繰 延 資 産	(24)	(0.0)	(12)	(0.0)	(12)
社 債 発 行 費	24		12		12
為 替 換 算 調 整 勘 定	(869)	(1.0)	(2,078)	(2.3)	(1,209)
資 産 合 計	90,375	100.0	91,082	100.0	706

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 1 1 年 3 月期		平成 1 2 年 3 月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(25,975)	(28.7)	(25,284)	(27.8)	(691)
支払手形及び買掛金	7,600		10,127		2,526
短 期 借 入 金	8,792		6,021		2,771
一年以内返済予定の 長期借入金	261		218		43
未 払 法 人 税 等	518		1,193		674
未 払 事 業 税 等	298		-		298
製 品 保 証 引 当 金	629		579		49
そ の 他	7,874		7,144		730
固 定 負 債	(23,633)	(26.2)	(23,946)	(26.3)	(312)
転 換 社 債	9,983		9,983		-
社 債	9,000		9,000		-
長 期 借 入 金	1,015		1,588		572
退 職 給 与 引 当 金	1,638		1,631		7
そ の 他	1,996		1,743		253
負 債 合 計	(49,609)	(54.9)	(49,230)	(54.1)	(378)
少 数 株 主 持 分	2,370	2.6	2,650	2.9	279
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,577	7.3	6,577	7.2	-
資 本 準 備 金	10,875	12.0	10,875	11.9	-
連 結 剰 余 金	21,205	23.5	21,989	24.1	783
自 己 株 式	263	0.3	241	0.3	21
資 本 合 計	38,395	42.5	39,201	43.0	805
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	90,375	100.0	91,082	100.0	706

(注) (当期) 1.有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 14,573百万円
2.受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0百万円
3.担保に供している資産・・・・・・・・・・土 地 244百万円
・・・・・・・・・・建 物 406百万円
4.担保資産に対応する債務・・・・・・・・・・短期借入金 5百万円
・・・・・・・・・・長期借入金 227百万円
5.保 証 債 務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 330百万円
6.自 己 株 式 数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165,628株

* 比較を容易にするため、前連結会計年度の科目を当連結会計年度と同様に組替えを行っております。

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成 1 1 年 3 月 期		平成 1 2 年 3 月 期		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	67,597	100.0	71,030	100.0	3,432	5.1
売 上 原 価	41,191	60.9	44,353	62.4	3,162	7.7
売 上 総 利 益	26,406	39.1	26,676	37.6	270	1.0
販売費及び一般管理費	23,492	34.8	22,859	32.2	632	2.7
営 業 利 益	2,914	4.3	3,817	5.4	903	31.0
営 業 外 収 益	(1,164)	(1.7)	(1,111)	(1.6)	(52)	(4.5)
受取利息及び配当金	351	0.5	209	0.3	141	40.4
雑 収 益	813	1.2	901	1.3	88	10.9
営 業 外 費 用	(1,302)	(1.9)	(1,429)	(2.0)	(127)	(9.8)
支 払 利 息	815	1.2	712	1.0	102	12.6
社 債 発 行 費 償 却	96	0.1	12	0.0	84	87.2
為 替 差 損	183	0.3	236	0.3	52	28.8
支 払 手 数 料	-	0.0	8	0.0	8	-
雑 損 失	207	0.3	459	0.6	252	121.9
経 常 利 益	2,775	4.1	3,498	4.9	723	26.1
特 別 利 益	(17)	(0.0)	(157)	(0.2)	(140)	(826.6)
固 定 資 産 売 却 益	10	0.0	155	0.2	144	1,325.8
投資有価証券売却益	6	0.0	2	0.0	3	58.1
特 別 損 失	(266)	(0.4)	(787)	(1.1)	(520)	(195.5)
固 定 資 産 除 却 損	19	0.0	229	0.3	209	1,073.8
役 員 退 職 慰 労 金	122	0.2	48	0.1	74	61.0
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-	0.0	176	0.2	176	-
投資有価証券評価損	123	0.2	38	0.1	85	68.7
特定金銭信託評価損	-	0.0	172	0.2	172	0.0
退職給与引当金特別繰入額	-	0.0	121	0.2	121	-
税金等調整前当期純利益	2,525	3.7	2,868	4.0	343	13.6
法 人 税 等	802	1.2	-	0.0	802	-
法人税、住民税及び事業税	-	0.0	1,301	1.8	1,301	-
税 効 果 配 分 額	242	0.4	112	0.2	130	53.8
少 数 株 主 利 益	282	0.4	355	0.5	72	25.6
連結調整勘定償却額	620	0.9	-	0.0	620	-
当 期 純 利 益	576	0.9	1,100	1.5	523	90.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成 1 1 年 3 月 期	平成 1 2 年 3 月 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金 期首残高	(20,962)	(21,205)	(242)
その他の剰余金 期首残高	20,216	20,406	189
利益準備金 期首残高	745	799	53
連結剰余金 増加高	(93)	(90)	(3)
連結子会社持分変動による増加	93	-	93
子会社の税効果会計適用に伴う 過年度税効果調整額	-	90	90
連結剰余金 減少高	(427)	(406)	(21)
配 当 金	327	310	16
役 員 賞 与 金	96	77	19
新規連結子会社にかかる減少額	4	-	4
連結子会社持分変動による減少 額	-	18	18
当 期 純 利 益	576	1,100	523
連結剰余金 期末残高	21,205	21,989	783

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。当該連結子会社は下記の35社です。

在外子会社

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、パークサイエンティフィック社(アメリカ)、ジョバンイボン社(アメリカ)、スペックスインターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、インスツルメンツ社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、韓国愛宕分光(株)(韓国)

国内子会社

(株)エステック、エス・ジ・インスツルメンツ(株)、(株)コス、(株)エッチダブリュ、愛宕物産(株)、(株)堀場テクノサービス

なお、当期において、(株)堀場テクノサービスが新規設立により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めました。

この他、インスツルメンツ社(フランス)はジョバンイボン社(フランス)に、インスツルメンツ社(アメリカ)はジョバンイボン社(アメリカ)に、インスツルメンツ社(ドイツ)はジョバンイボン社(ドイツ)に、インスツルメンツ社(イギリス)はジョバンイボン社(イギリス)に、インスツルメンツ社(イタリア)はジョバンイボン社(イタリア)に、それぞれ名称変更しました。

また、ディロール社(フランス)はジョバンイボン社(フランス)に、ディロール社(ドイツ)及びスペックス社(ドイツ)はジョバンイボン社(ドイツ)に、スペクトラ・パーク・サイエンティフィック社(イギリス)はジョバンイボン社(イギリス)にそれぞれ吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は(株)ホリバ・コミュニティ、千代田電機(株)、(株)メック、(株)アセック、(株)サーク、Orelie社(フランス)、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)の8社です。

関連会社(8社)に対する投資につきましては、それぞれ連結損益及び連結剰余金に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価しています。

なお、(株)サークは当連結会計年度中に新規設立され、また、Kore Technology社(イギリス)は株式の買取得により、それぞれ当社の関連会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびにエス・ジ・インスツルメンツ(株)、(株)エッチダブリュ、愛宕物産(株)が12月31日であり、(株)コスは3月20日、(株)エステックは3月31日です。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) たな卸資産

製品・仕掛品・・・主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

原 材 料・・・主として移動平均法による原価基準により評価しています。

ロ) 有価証券及び投資有価証券・・・移動平均法による原価基準により評価しています。

ハ) 特定金銭信託・・・バスケット方式による原価法により評価しています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内子会社では定率法を採用しているが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、親会社及び愛宕物産㈱については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により建物の耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、19,386,333円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金・・・原則として税法基準によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 製品保証引当金・・・親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

ハ) 退職給与引当金・・・自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上していますが、親会社では適格年金制度を全面採用しています。さらに、親会社では当連結会計年度より退職時の支給見込額のうち当連結会計期間までの発生額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更しています。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 外貨建資産・負債の換算基準

前連結会計年度から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しています。

6) 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、商法の規定に基づき3年間にわたり每期均等償却を行っています。

7) そ の 他

在外子会社の一部では税効果会計を採用していますが、連結上個別財務諸表を修正しないで連結財務諸表を作成しています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっています。

相殺消去の結果生じた消去差額は、全額連結調整勘定とし、発生年度を基準として、以後5年間にわたり均等償却することとしています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、全額消去しています。

償却資産に含まれる主な未実現利益については、その消去に伴い、減価償却費の修正をしています。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

前連結会計年度より「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税金等調整前利益と課税所得との差額のうち、連結会社間取引に基づく未実現損益消去額等連結上消去した額について、法人税等（事業税を含む）の額を期間配分の方法により合理的に対応させるためその調整を行っています。

10. 消費税の会計処理

税抜き方式を採用しています。

11. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」（当連結会計年度2,244,383,643円）及び「車輛運搬具」（当連結会計年度33,796,039円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」（当連結会計年度258,665,745円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「未払法人税等」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度804,054,226円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度21,185,106,570円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「連結剰余金」として表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」（当連結会計年度489,481,757円）及び「社債利息」（当連結会計年度223,085,656円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「支払利息」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度において税引前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」（当連結会計年度355,129,910円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「少数株主利益」として表示しております。

（連結剰余金計算書）

前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を掲載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を掲載しております。

12. 追加情報

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において繰延資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度1,196,226,833円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より無形固定資産の内訳として表示しております。

前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度2,650,702,833円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度279,034,800円)及び「法人税等」(当連結会計年度1,134,515,511円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

前連結会計年度において税引前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額(減算)」(当連結会計年度590,506,446円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(税効果会計)

(株)エステックは決算期が3月31日であるため、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税について、税効果会計を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が326,568,503円増加し、当期純利益は197,816,000円、連結剰余金は326,568,503円それぞれ多く計上されています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成11年3月期の業績（平成10年3月21日～平成11年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分 析 システム機器	医 用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	23,136	26,094	8,159	10,206	67,597	-	67,597
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	19,918	26,005	8,694	10,064	64,683	-	64,683
営 業 利 益	3,218	89	535	141	2,914	-	2,914
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	22,882	25,020	10,057	11,046	69,007	21,368	90,375
減 価 償 却 費	562	475	808	401	2,247	-	2,247
資 本 的 支 出	2,462	1,883	2,120	276	6,743	-	6,743

平成12年3月期の業績（平成11年3月21日～平成12年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分 析 システム機器	医 用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,886	22,704	12,004	16,433	71,030	-	71,030
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営 業 費 用	17,895	22,320	12,412	14,585	67,213	-	67,213
営 業 利 益	1,991	384	408	1,848	3,817	-	3,817
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	19,372	21,531	10,515	15,554	66,974	24,108	91,082
減 価 償 却 費	629	1,154	515	586	2,886	-	2,886
資 本 的 支 出	458	1,154	1,137	429	3,180	-	3,180

（注）1. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスステータ処理システム、シャーンダイトメータ、整備工場・車検用排ガス測定器
分析システム機器	pHメータ、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、赤外分光光度計、レーザー分散形X線分析装置、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計
半導体システム機器	半導体異物検査装置、O/L平坦度検査装置、液晶品位検査装置、薬液濃度計

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 21,368百万円、当期 24,108百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成11年3月期の業績（平成10年3月21日～平成11年3月20日）

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,109	11,807	24,081	599	67,597	-	67,597
(2) セグメント間の内部売上高	8,372	914	898	550	10,735	10,735	-
計	39,481	12,721	24,979	1,149	78,332	10,735	67,597
営 業 費 用	37,086	12,532	24,802	1,026	75,448	10,765	64,683
・ 営 業 利 益	2,396	188	177	122	2,884	29	2,914
・ 資 産	45,264	17,577	6,285	307	69,435	20,940	90,375

（注） 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 21,368百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

平成12年3月期の業績（平成11年3月21日～平成12年3月20日）

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,975	12,350	25,020	683	71,030	-	71,030
(2) セグメント間の内部売上高	10,726	473	1,644	574	13,418	13,418	-
計	43,701	12,823	26,665	1,257	84,448	13,418	71,030
営 業 費 用	37,884	12,241	27,029	1,072	78,227	11,014	67,213
・ 営 業 利 益	5,816	582	364	185	6,220	2,403	3,817
・ 資 産	39,622	7,003	19,985	362	66,974	24,108	91,082

（注） 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 21,996百万円であり、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

3. 海外売上高

平成11年3月期の業績 （平成10年3月21日～平成11年3月20日）						平成12年3月期の業績 （平成11年3月21日～平成12年3月20日）					
海外売上高				連結売上高	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	海外売上高				連結売上高	海外売上高の 連結売上高に 占める割合
アメリカ	欧州	アジア	計			アメリカ	欧州	アジア	計		
百万円 11,807	百万円 24,081	百万円 599	百万円 36,487	百万円 67,597	% 54.0	百万円 12,350	百万円 25,020	百万円 683	百万円 38,054	百万円 71,030	% 53.6

（注） 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	当期	前期
取 得 価 額 相 当 額	591百万円	-
減価償却累計額相当額	229百万円	-
期 末 残 高 相 当 額	362百万円	-
有 形 固 定 資 産 (そ の 他)	当期	前期
取 得 価 額 相 当 額	2,613百万円	-
減価償却累計額相当額	1,442百万円	-
期 末 残 高 相 当 額	1,171百万円	-
長 期 前 払 費 用	当期	前期
取 得 価 額 相 当 額	0百万円	-
減価償却累計額相当額	0百万円	-
期 末 残 高 相 当 額	0百万円	-
合 計	当期	前期
取 得 価 額 相 当 額	3,206百万円	-
減価償却累計額相当額	1,672百万円	-
期 末 残 高 相 当 額	1,533百万円	-
未経過リース料期末残高相当額	当期	前期
1 年 以 内	552百万円	583百万円
1 年 超	1,174百万円	1,365百万円
合 計	1,726百万円	1,948百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期	前期
支払リース料	642百万円	593百万円
減価償却費相当額	537百万円	-
支払利息相当額	104百万円	-

減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。